



第9回コミュニケーション推進チームにおける 委員ご指摘事項とその対応について

令和6年12月23日

環境省

・「減容・再生利用技術の開発」「再生利用の推進」「最終処分の方性の検討」については、年度末までに実施するとされている事項があることを踏まえ、各WGでは、必要な検討等を継続。こうした取組と並行して、**年度末時点での取組の進捗も見据え、今後の課題について整理を行う。**

・再生利用及び最終処分の社会的受容の確保方策等については、今年設置された地域WGが担当することとする。

・「全国民的な理解の醸成等」については、CTにおいて課題の整理が行われており、本日ご意見を頂きたい（資料4）。

・**これらを踏まえ、2025年度以降の取組の方性についても、各WG等で議論を開始。**

・なお、今後のWG等における議論では、IAEA専門家会合の指摘等を考慮することとする。

○ 今後の戦略検討会の予定

2024年 10月 進捗状況のレビュー

2025年 年明け頃 **進捗状況のレビュー、課題の整理、取組の方性（案）**

パブコメ

2025年 春頃 公表

第9回コミュニケーション推進チームにおける委員からの主なご指摘事項とその対応

ご指摘事項	環境省の回答
資料1-1_第8回コミュニケーション推進チームにおける委員ご指摘事項とその対応について	
<ul style="list-style-type: none"> ● YouTubeのコメント欄などの一般の方々の生の声として効果検証の対象にした方が良い（竹田委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ご指摘を踏まえ、テキストマイニング等を用いて、一般の方々の生の声も含め効果検証を行ってまいります。
資料1-3_除去土壌等の再生利用・県外最終処分に係る検討状況について	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域WGの資料内の「コンサルテーション」という言葉に関し、違和感や難しさを感じる。（万福委員） ● 国民の皆様が特に不安を感じるのは自身の健康への影響。それを踏まえ、追加被ばく線量年間1mSvの基準の意味、設定の根拠、設定の経緯等については、小さな脚注でもよいので、常にセットでわかりやすく示すべき。（高村座長、大沼委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 用語の使い方については地域WGにおいて引き続き検討をしていく。 ● 年間1 mSvの意味等をしっかり解説することは重要と考えており、資料に脚注を付けるなど、分かりやすい資料づくりを心掛けていく。





ご指摘事項	環境省の回答
資料1 - 5_今年度の除去土壌等の再生利用・県外最終処分に対する理解醸成等の取組状況について	
● 双方向の対話の場を、現地見学会等の他のイベントにも取り入れるべき（竹田委員）	● ご指摘を踏まえ、来年度以降の現地見学会においては、必要に応じ、見学前に事前の説明を実施し、見学後に双方向の対話の機会を設けることとする方向で検討する（資料3、4にもその旨記載）。
● 理解醸成のイベントの前に実施する事前学習は非常に重要であり、しっかり行うべき。（万福委員）	● 相手に合わせた話し方をするなど、分かりやすく伝わるような説明を心がけていく。
● 現地見学会等において、説明の聞き手に分かりやすく情報が伝わるよう改善を求めたい。（万福委員）	● ご意見を踏まえて、認知・興味の向上に向けて、ネットメディアなど様々な手段で、短時間で興味を引くキーワードの入れ方など、より良い周知の方法について検討を進めていく。
● 認知・興味の向上に資する入口の施策をもっと強化すべき。情報の出し方には検討が必要だが、例えば短めのYouTubeのCM広告など、多くの方が目に触れる方法について検討すべき。（万福委員）	● ご指摘を踏まえつつ、資料2にこれまでの理解醸成活動の取組状況を掲載。
● これまでこういった理解醸成活動をしてきたかと、それぞれの活動に対してのリーチ数・目標達成度などを総括的にまとめるべき。それを通じてそれぞれの施策の効果を見ていくことが重要。（保高委員）	● ご指摘を踏まえ、双方向の対話の成果の波及について資料2・3・4に記載。教育関係者を対象とする双方向の対話を中心とした取組についても、来年度に実施できるよう検討する。
● 車座対話の成果をいかに波及させていくかが重要。その点では、例えば、認知度の低い若者だけでなく、その方々を教えている教員を対象にした双方向の対話を実施することを考えてもよいと思う。（高村座長）	● 本年6月にはOECDの機関であるNEA（原子力機関）に、本年11月にはICRP（国際放射線防護委員会）に中間貯蔵施設等を視察いただいたところ。今後も、国際的な情報発信を進めていく。
● 先進国の課題の情報共有の観点から、IAEAだけでなくOECDへの情報発信も進めていくべき。（高村座長）	



つづく

ご指摘事項	環境省の回答
資料 2_2025年度以降の取組の方向性（理解醸成関係）の策定に向けて検討すべき視点（案）について	
<ul style="list-style-type: none"> ● 目標を理解・共感・受容していただくことに置くとするならば、再生利用と最終処分は一緒でよい。復興のためという理由は、再生利用と最終処分切り離せない。（大沼委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ご指摘を踏まえ、再生利用・最終処分共通の目標を資料 3 に記載。
<ul style="list-style-type: none"> ● 伝える内容・工夫のうち、地元の思い・ストーリーについては、ぶつ切りでなく、連続として入れていただきたい。（大沼委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ご指摘を踏まえ、伝える工夫として、これまでの経緯や地元の思いを踏まえた情報発信をしていく旨を資料 3 に記載。
<ul style="list-style-type: none"> ● 段階ごとに目標とすべき指標は違ってくる。例えば認知・興味向上のための施策であれば人数を、より理解に寄った施策であれば理解・共感・受容に係るアンケート調査の結果を検証することとなる。そのデータを整理すれば、どの施策を行えばどこまで理解が深まるかの相場観が生まれる。（大沼委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資料 2 において、各取組についてアンケート調査や参加者数等をもとに効果検証の取組を進めたところ。
<ul style="list-style-type: none"> ● 目標を設定する際には、併せてどういった指標を使って評価するのもセットで考えるべき。（竹田委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ご指摘を踏まえ、目標を意識して、それを確認するに当たって参考とする指標を資料 3 に記載。
<ul style="list-style-type: none"> ● 講義から現地見学までを含むワークショップについて、大学からの評価が非常に高い。こういった取組は継続性が重要なので、ぜひ長期間にわたってフォローアップしていくべき。（万福委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ご指摘を踏まえ、伝える方法として、講義から現地視察までを含むワークショップを行っていく旨を資料 3 に記載。
<ul style="list-style-type: none"> ● 参考にある伝える内容のイメージについて、双方向的に作ることを意識してほしい。例えばこうした内容を伝えてなお不安を抱える方がいらっしゃる場合はこういったコミュニケーションをするなど、一辺倒ではなく、場面場面に応じた柔軟なものにしていくべき。（大沼委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 伝える工夫として、対話の受け手のご心配・ご懸念を踏まえて柔軟に対話を実施していく旨を資料 3 に記載。
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の広報施設の展示物の移動展示等の活用方法を検討すべき。（万福委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の広報施設の展示物の活用・連携の検討を進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ● 学生の方々からいただいた意見について、どのように政策に反映されたのかを見せてあげることが重要。（竹田委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生の方々からいただいた意見を踏まえ、今後、可能な範囲で対応していきたい。